

(別添1)

令和4年度老人保健健康増進等事業

北海道の地域住民に関する医療・介護情報の共有システム構築に係る調査研究事業
一般社団法人 北海道総合研究調査会

1. 目的

地域包括ケアシステムの構築・推進において、地域の医療・介護資源を有効活用して包括的かつ継続的な医療・介護サービスを提供するためには、多機関・多職種の関係者が連携し、患者・利用者のニーズに基づき必要な情報を把握することが必要不可欠である。

北海道の各地域では、ICTツールを活用した医療・介護情報の共有システム（以下、医療・介護情報共有システム）の導入が進みつつあるが、一部の地域では、導入したものの活用が限られ、運用が停滞している地域も散見される。

令和4年度調査研究では、道内市町村の中からモデル地域を選定し、ICT導入・運用プロセスの試行等を通じて、地域包括ケアシステムの進化に資する医療・介護情報共有システムの導入あるいは、運用改善を目指す地域が取組の指針として活用できるツールを作成するとともに、道内他地域におけるツール活用の可能性について検討する。

2. 調査報告書の概要

調査報告書は、第I章～第V章で構成する。

第I章では、今年度調査研究の概要を整理した。

第II章では、昨年度以来の研究会における議論を踏まえながら、本調査研究が目指す医療・介護情報共有システムの全体像を示す。その上で、先行して、ICTツールを活用して医療・介護情報共有の効率化に取り組んでいる道内地域の事例とモデル地域におけるプロセス試行の結果をもとに、医療・介護情報共有システムの導入・運用の参考となるプロセスモデルを整理した。

第III章では、道内の自治体職員や医療、介護の関係機関の関係者との意見交換会の開催結果をもとに、医療・介護情報共有の仕組みづくりに向けた各地域の取組状況や困りごと等を整理した。

第IV章では、これまでの調査研究結果を踏まえて作成する「医療・介護情報共有の仕組みづくりに向けた手引き（案）」及び「成熟度の自己評価（チェック表）（案）」の考え方を整理した。

第V章では、以上を踏まえ、各地域における地域包括ケアシステムの進化に資する医療・介護情報共有システムの普及・浸透を図るにあたっての今後の課題をとりまとめた。

また、調査報告書の別添資料として、道内各地域の地域包括ケアシステムを有効に機能させるため、ICTツールを活用して医療・介護の情報共有の仕組みづくりに取り組む地域を対象に、これまでの調査研究で把握した知見を反映した効率的な取組のプロセスや手法を記す「医療・介護情報共有の仕組みづくりに向けた手引き（案）」（以下、手引き（案））を添付している。

手引き（案）の付録として、「成熟度の自己評価（チェック表）」を添付する。これは、手引き（案）を読む前にその全体像を概観する、あるいは一度通読した後に自身が参加する医療・介護情報共有の仕組みづくりの取組みが、現在、どの段階にあるかを確認するツールである。